

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	看護師等学校養成所報告管理運用事業			担当部局	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課			課長：岩澤 和子
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	保健師助産師看護師法施行令第14条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県、地方厚生局及び厚生労働本省において、データの活用及び養成所に対する指導監督を行うものである。また、インターネットを利用していることから、学校養成所の情報を公開するものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	15	15	15	38		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	15	15	15	38	0		
執行額	15	14	14					
執行率(%)	100%	93%	93%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度のオンライン報告養成所数を100%とする	オンライン報告養成所数	成果実績	か所	1,705	1,721	1,752	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	報告事業活用養成所数	活動実績	か所	1,705	1,721	1,752		
		当初見込み	か所	1,705	1,721	1,721	1,752	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額/報告事業活用養成所数	単位当たりコスト	円	8,798	8,083	8,166	21,566	
		計算式	X/Y		15,000,000円/1,705か所	13,910,652円/1,721か所	14,308,092円/1,752か所	37,785千円/1,752か所
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	38						
	計	38	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務があり、優性度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札によりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については必要最低限の経費のみの予算計上としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は100%となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	インターネットを利用した報告システムについては、利便性が高く、他の手段・方法は考えにくい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料として活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本報告事業の活用率は100%であり、報告事業活用養成所数も増加していることから一定の成果をあげている。				
	改善の方向性	成果目標は達成しており、執行率も高いことから、今後とも適切な執行を行ってまいりたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	846	平成24年度	734	
平成25年度	37	平成26年度	42			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
14百万円

〔 看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費 〕



【随意契約】
※一般競争入札不発により随意契約としたもの

A. 日本情報通信株式会社
14百万円

〔 システム機器賃貸借
及び運用・保守 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.日本情報通信株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	看護師等養成所報告管理システム機器貸借及び運用保守	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本情報通信株式会社	看護師等養成所報告管理システム機器貸出及び運用保守(国庫債務負担行	14	随意契約	-